



## 平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	1,759	—	224	—	202	—	121	—
30年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 31年6月期第2四半期 121百万円（－％） 30年6月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	32.04	31.10
30年6月期第2四半期	—	—

- （注）1. 平成30年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年6月期第2四半期の数値及び平成31年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成31年6月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		％	
31年6月期第2四半期	3,468		3,047		87.8	
30年6月期	2,132		1,740		81.5	

（参考）自己資本 31年6月期第2四半期 3,045百万円 30年6月期 1,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,584	15.9	444	66.6	441	75.7	306	75.4	78.50

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成31年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 平成31年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、平成30年9月24日付で払込が完了した公募による新株式数（600,000株）及び自己株式の処分株式数（20,000株）を考慮して算出し、平成30年10月23日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（108,000株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	4,154,000株	30年6月期	3,446,000株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	78株	30年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	3,800,648株	30年6月期2Q	－株

- （注） 1. 当社は、平成30年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や金融資本市場の変動等世界経済の不確実性といった景気の下振れリスクを内包しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような外部環境の下、当社は、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム』、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』等を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

直営店については、Webの活用や各種イベントの実施による効率的な広告宣伝活動の展開、OJTによる新しい研修制度の開始等、集客数と成約単価の向上に注力しております。AS部門は、引き続き金融機関を中心に営業活動を進めており、ID数は拡大基調にあります。FC部門は、新規リクルート活動の強化を行い、12月末の店舗数は153店となり、来店型保険ショップ『保険クリニック』は直営店・FC店合わせて平成30年12月末現在187店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,759,413千円、営業利益224,428千円、経常利益202,067千円、親会社株主に帰属する四半期純利益121,769千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①保険販売事業

直営店におきましては、当第2四半期連結累計期間で新たに2店舗展開し、34店舗となりました。

Webの活用や各種イベントの実施による効率的な広告宣伝活動を展開、積極的な人材採用及び教育・研修の強化による質の高いコンサルティングサービスの提供を行うことに引き続き注力しつつ、新たに導入したOJTによる研修制度を実施しました。以上の施策が奏功したため、集客数及び成約単価等が向上し、売上を大きく伸ばしました。

法人向け保険販売売上については、直営店やエージェンツソリューション部等、社内他部署との連携強化に伴う協力案件の増加により、順調に推移しました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,189,448千円、セグメント利益は287,808千円となりました。

#### ②ソリューション事業

FC部門は、今までの専業代理店に加え異業種をターゲットとした新規リクルート活動の強化や既存代理店への追加出店の提案等、店舗数の増加に向けた施策の実施に邁進しております。また各FC店に対する教育・研修の強化や店舗運営サポート活動を継続し、全国のFC店経営者を集めた会議や地区ごとのブロック会議による研修・意見交換の強化等により、FC店業績の更なる向上を目指しております。

AS部門は、システム販売や研修受注が好調に推移しており、今後は全国規模の金融機関や大手保険会社との連携強化、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加も見込まれ、引き続き当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は467,929千円、セグメント利益は152,349千円となりました。

#### ③システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、AI(人工知能)を搭載した非定型帳票対応「スマートOCR」や、受託開発案件への引き合いが多く、この事業も当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は102,035千円、セグメント利益は10,010千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,635,301千円となり、前連結会計年度末に比べ1,296,865千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,281,913千円増加したことによるものであります。固定資産は833,565千円となり、前連結会計年度末に比べ39,726千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが30,988千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,468,866千円となり、前連結会計年度末に比べ1,336,592千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は410,277千円となり、前連結会計年度末に比べ43,767千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が54,374千円、その他の引当金が20,390千円増加し、未払金が30,614千円減少したことによるものであります。固定負債は11,408千円となり、前連結会計年度末に比べ14,263千円減少いたしました。これは主に長期末払金が7,806千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、421,685千円となり、前連結会計年度末に比べ29,504千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,047,180千円となり、前連結会計年度末に比べ1,307,087千円増加いたしました。これは主に資本金が576,453千円、資本剰余金が595,821千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.8%（前連結会計年度末は81.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年9月25日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	937,888	2,219,802
売掛金	316,169	327,352
その他	84,700	88,346
貸倒引当金	△322	△199
流動資産合計	1,338,435	2,635,301
固定資産		
有形固定資産	172,282	173,481
無形固定資産		
のれん	10,325	9,082
ソフトウェア	274,422	305,411
ソフトウェア仮勘定	4,837	8,598
その他	1,149	936
無形固定資産合計	290,735	324,028
投資その他の資産		
保証金	217,434	230,884
繰延税金資産	47,915	39,687
その他	65,470	65,484
投資その他の資産合計	330,820	336,055
固定資産合計	793,838	833,565
資産合計	2,132,273	3,468,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,240	27,304
未払金	142,305	111,691
未払費用	71,506	83,233
未払法人税等	30,900	85,274
役員賞与引当金	15,198	—
解約調整引当金	7,837	8,862
その他の引当金	—	20,390
その他	80,522	73,521
流動負債合計	366,509	410,277
固定負債		
長期未払金	11,290	3,484
その他	14,381	7,923
固定負債合計	25,671	11,408
負債合計	392,181	421,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	694,500	1,270,953
資本剰余金	618,208	1,214,029
利益剰余金	438,930	560,700
自己株式	△13,200	△157
株主資本合計	1,738,438	3,045,526
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,740,092	3,047,180
負債純資産合計	2,132,273	3,468,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,759,413
売上原価	216,288
売上総利益	1,543,125
解約調整引当金繰入額	1,025
差引売上総利益	1,542,100
販売費及び一般管理費	1,317,671
営業利益	224,428
営業外収益	
受取利息	11
受取賃貸料	3,393
受取保険金	1,220
その他	59
営業外収益合計	4,684
営業外費用	
支払利息	70
賃貸収入原価	1,500
株式公開費用	25,400
その他	74
営業外費用合計	27,044
経常利益	202,067
特別損失	
減損損失	3,543
特別損失合計	3,543
税金等調整前四半期純利益	198,524
法人税、住民税及び事業税	68,526
法人税等調整額	8,228
法人税等合計	76,754
四半期純利益	121,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,769



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	121,769
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	121,769
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	121,769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年9月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行600,000株及び自己株式の処分20,000株により、資本金が488,520千円、資本剰余金が507,888千円増加し、自己株式が13,200千円減少しております。

また、平成30年10月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行108,000株により、資本金及び資本準備金が87,933千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,270,953千円、資本剰余金が1,214,029千円、自己株式が157千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。